

長谷川くみ子 レポート

<事務所> 〒252-0303 相模原市南区相模大野 6-16-23 ヤマニビル 102
TEL: 042-705-2951 FAX: 042-746-1961

E-mail: haseandk@nifty.com http://hasekumi.com

颯爽（さっそう）の会ニュース 議会報告

つくろう！新しい選択肢 相模原 Vol46

2026 平和と多様性を認め合う年に

今こそ「核兵器禁止条約」への参加を

12月議会 市民からの陳情に賛成する討論を行いました

議会最終日はすべての議案が採決され、市民の皆さんから提出された陳情も議案として採決されます。

私は、『核兵器禁止条約』への参加を求める意見書の提出を要請する陳情』に対し、賛成討論を行いました。

「核兵器禁止条約」は、2017年7月国連総会で採択され、20年には50か国の批准に達し、21年1月22日に発効しています。

その後、署名・批准・参加は99の国と地域に広がっていますが、課題は米国をはじめとする核保有国が参加していないことです。残念ながら日本も参加していません。

被ばく80年を経て被ばく国日本が世界と未来に向け果たせる役割と責任が条約への批准・参加です。以下が討論の要旨です。

核兵器を求める高市政権

「被爆から80年の節目の広島記念式典で、石破茂首相（当時）は『非核3原則の堅持』を明言、核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加の可能性も浮上しました。

ところが、代わった高市首相は、就任前に“非核3原則”のうち、“持ち込ませず”の見直しに言及。更に政

権幹部から“核兵器保有発言”が出るなど、24年にノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）をはじめ、核に頼らない平和を求める市民の願いとは真逆に、不安と分断を広げる言動が続き危うさが増すばかりです。

核保有5か国を含めて、世界が核兵器の拡大に向かっている状況は、既に“核抑止論”が破綻していることを示し、“核拡散防止条約（NPT）”は有名無実化しています。

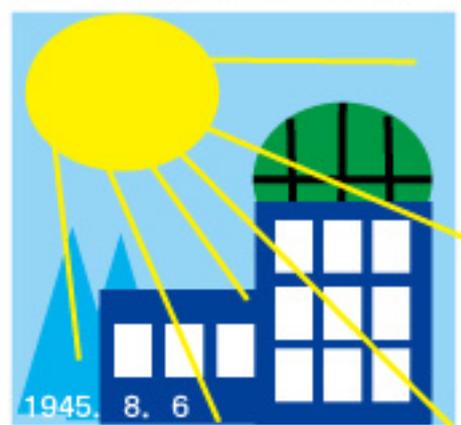
破綻しているにもかかわらず、“安全保障論”を極端に矮小化させ、核保有の方向に流されるような危険な流れに日本もあるのではないかと、危機感を強くします。

戦争を抑止するのは、貿易をはじめ、経済や人的交流などの総合的な国家関係とその上に立脚する平和外交です。

国内外に広がる

核兵器廃絶を求める声

核兵器禁止条約は、将来的な核兵器の全廃に向けた、核兵器を包括的に、法的に禁止する初の国際条約であり、『非人道性』から例外なく、開発・生産・威嚇も全面的



に禁止しています。

被団協や核兵器廃絶国際キャンペーン（I CAN）は、世界各地で講演・発信を続け、被団協など複数の団体は、25年11月、核兵器禁止条約への署名・批准を求める344万9千12筆の署名を政府外務省に提出しています。

25年12月には国連総会本会議で、日本は“核兵器廃絶決議案（核兵器のない世界に向けた共通のロードマップ構築のための取り組み）”を提出し、147か国の賛成で採択されています。

決議に実効性を持たせるためには、6年ぶりに反対に回った米国をはじめ、核を保有し反対や棄権した国々に対し、核兵器の使用を許さず、粘り強い外交努力を重ね、

日本が核兵器禁止条約に参加することです。

被爆国としての悲惨な経験を国際社会で平和をつくることに貢献し、活かすべきです。」

大切な

地方の議会からの声

この陳情に賛成したのは、私たち「颯爽の会」と共産、「さがみみらい」の約半数の議員で、結果は否決でした。

反対は、自民・公明・立民・維新・無所属の各議員です。

「さがみみらい」は委員会の審査では、賛成していたのですが本会議では、賛否が分かれていました。

公明は国政では、核兵器禁止条約へのオブザーバー参加を表明しているのに、と考えると、同じ政党が、国で言っていることと市議会での態度が違うことにも疑問を持ちます。

陳情の提出者は、「さがみ9条の会」で、他に「日本政府がパレスチナ国の国家承認を求める意見書の提出について」との陳情も出されていました。

こちらの賛成会派は、私たち「颯爽の会」と共産だけで、とても残念です。

ガザのジェノサイド（大量殺りく）を止めるためにも日本政府としてできることがパレスチナの国家承認でもあります。

地方から国に意見書や声を上げていくことは市民の声を届ける意味でも大切なことです。

体制賛美的な空気に流されない議員活動の大切さを改めて痛感します。今年もよろしくお願い致します。

街は誰のもの？

小田急相模原駅

サウザンロード側エスカレーターについて

昨年7月から利用ができなくなっている小田急相模原駅にあるラクアルオダサガのサウザンロード方面のエスカレーターについて、多くの皆様からご指摘とご意見をいただきました。

ようやく3月末までにはラクアルオダサガのビル管理者発注で工事が施行される見込みになりました。

当初ビル管理者が、相模原市が補助金を出さないことに主要な責任がある、ように張り紙もされていたため利用者市民の皆さまには、不便さとともに、不快な思いがあったと思います。

エスカレーターは、1階部分のスーパーの屋根にあたる民間施設の一部と

され、ラクアルオダサガのビル所有で、市ではないことが大きな原因です。

“通常の維持補修”費用については市は補助金を出します。しかし、今回はエスカレーターのベルト部分の交換になり、通常の維持補修費の範囲を超えるため、負担は所有者側になるというわけです。

それなのにビル側は修繕をしないため、相模台地区の自治会連合会などからも市に要請が出されました。

市は、結局、補助金の交付を、新たに要綱をつくって25年度限りということで、限度額を引き上げ、エスカレーターのベルト交換に対しても補助金を交付できるようにし、決着し

ました。

小田急相模原駅前の再開発当時、市民とともに反対していた記憶があります。

が、立体的なデッキ構造になったとき、「道路」が「民間ビルの一部」かは分かりにくいものになりました。

けれども駅直結のエスカレーターなど30年、50年と駅を使う多くの市民が使い続けるためには、構造と所有についてもどうなっているか大きな問題です。

まさに地権者だけでない利用者市民が街づくりに関心をもつことの重要性が年月を経て問われているように思いました。

12月議会報告 市長の期末手当の増額に反対しました

毎年10月に国家公務員の「人事院勧告」があり、これを受けて県と政令市も人事委員会に諮問し、勧告を受けます。

25年度の勧告は、物価高の影響で数十年ぶりの高い水準になり、市井の厳しさを思わせます。

一般職の給料と期末手当・勤勉手当が引き上げ勧告となり、4月にさかの

ぼって増額改定されます。

会計年度任用職員では、週に15時間以上働く方を対象に、こちらも4月にさかのぼって増額です。

一般職の職員はモチベーションや他市との比較からも引き上げは妥当と思いますが、3月に報酬改定で報酬を引き上げた市長ら常勤特別職の期末手当の増

額改定はいかがなものかと思いません。

特に市長は大幅に報酬が引き上げられており、期末手当も増額するのは違和感を強くします。

重度障がい者等の福祉手当を一律廃止とし、必要と声を上げる人たちに耳を貸さないままで、自身の期末手当を引き上げるのは納得しがたいと反対しました。

市議会訪中団として中国・無錫市へ

コロナ禍などでストップしていた相模原市議会の無錫（むしゃく）市訪問が8年ぶりに再開され、25年11月4日から3泊4日で私は初めての無錫でした。その一端をご報告します。

無錫市と相模原市は、1985年に友好都市締結。交流40周年の節目の再開で、議員7名と事務局職員1名の計8名です。

食事や宿泊と行程はすべて無錫市が調整・負担してくれます。

時差が1時間の無錫市は、人口約750万人、面積は4788km²、太湖を有する水の豊かな大きな都市です。

走っているのは 中国産電気自動車

まず驚きは、上海からバスで2時間ほど走る高速道路がとても整備されていて、自動車は中国製の電気自動車が多いということでした。

高層マンションの間を走る一般の幹線道路も道幅が広く、一番外側は、バイクの専用車線で、バイクも9割以上が電動という事実に驚きます。

実際に電動バイクのメーカーの展示とプレゼンを視察できましたが、国が補助金などで力をいれている分野であるとわかります。

またヨーロッパや、アジア、各国向けにそれぞれの型の電動バイク・電動自転車が多彩につくられ、輸出されており、価格帯も多種多彩でした。食事もすべて無錫市の設定したホテ

ルやレストランでしたが、味も内容もとても質が高く、過去に訪中して2回目という議員もいましたが、その変化には大変驚いていました。

キャッシュレス化が徹底していて、わずかに観光地のお土産屋さんで現金が使えるところがあったものの、ホテル内のコンビニも現金は使えませんでした。

ちなみに中国のお金の単位の最小が1元＝日本円では20円という換算で、物価は日本とあまり変わらないようでした。

あらゆる場面で 活躍するドローン

また、ドローンの研修や技術向上のためのセンターも視察しました。

中国では6歳から60歳までの人がドローンの操縦資格を取れるという仕組みです。

そして、ドローンが情報収集をはじめあらゆる場面で活躍している印象を受けました。人が乗れるものもありますし、農業散布や、マンションの火災の消火活動にも使えるとのことでした。

私たちの訪中が8年ぶりだったためか、テレビのニュースでも流されました。地元の新聞とTVが訪問先に同行し、取材を受けました。

無錫市の接遇はとても好感が持てて、また新しい市の人民代表政府庁舎の会議室や、情報指令センターな



訪中団としてTVの取材を受けました▲

ども案内してくれましたし、質問などのやりとりもできました。

日本が経済を縮小させてきた30年の間に、中国が技術開発と独自の経済発展にどれだけ力を入れてきたか、GDP世界2位で14億の国民がいる国のスケールの大きさを行く先々で思わされました。

違いを認めたくて 丁寧な外交を

相模原市議会の無錫市友好訪中団の目的には、「両市の相互理解及び友好交流を深め、もって国際感覚の高揚と恒久的な国際平和に寄与することを目的とする」とあります。

飛行機で3時間の上海空港は距離は近いですが、言葉は違うし、日本とは異なる体制の国で、相違点が様々あることがわかります。

しかしその違いを承知したうえで、アジアのもっとも近い隣人として、互いをリスペクトしながら丁寧に知っていくこと、民間や行政間でも理解を深めていくことが、「外交」になるのではないかと痛感した訪問でした。

引き続きPFAS（有機フッ素化合物）汚染について-25年度調査から

市は、発がん性などが疑われる有毒なPFOS（ピーフォス）とPFOA（ピーフォア）について、地下水と河川で継続監視と追加の新規調査を行っています。

継続監視は、過去に暫定目標値を超

える高い数値が出ている13地点について。追加調査は、高い数値が検出された地点の周辺10地点の新規調査です。

汚染源が特定・公表されているのは3M相模原事業所だけです。

他の汚染源についての特定と、公表されている汚染源の原因物質の除却など課題の解決に向けて調査が活かされるよう今年も活動していきます。

結果は、市のホームページからご覧頂けます。

「日米地位協定」の改定を求めて

伊勢崎賢治（れいわ新選組参議院議員）さんの講演会を相模大野で開催しました

国連が派遣する武装解除のための仕事や、防衛大学で教鞭をとるなど、日本と世界の防衛・外交の現場を歩いてこられた伊勢崎さんは、25年7月の参議院選挙で、れいわ新選組の特定枠で当選されました。

国会議員になる前から、ガザのジェノサイド（大量殺りく）を止めるために、超党派の議員連盟を立ち上げるなど、世界で紛争解決などの現場で培った経験を生かし、平和をつくり、戦争を終結させるための行動に意欲的に動かれています。

講演では、世界から日本がどのように見られているか、という視点で話されました。

そこから、“日本は、敵対する大国のはざまに位置する「緩衝国家」という武力衝突を防ぐクッションにもなっている国である”というお話が

あり、“緩衝国家が生き残るためには、世界平和に資することを防衛資産とする”道があることに言及。

考え方や国家体制がまるで違う国に対しても交渉という努力を徹底して重ね、国交を持つことが求められている、ということも話されて、あまり普段接していない視点や考え方を聞くことができたのがとても有意義でした。

また、米軍基地周辺の河川や地下水からPFAS（有機フッ素化合物）汚染が確認されても、立ち入り調査ができないこと、事故や犯罪を犯しても日本の国内法が原則適用されないという、「日米地位協定」の異常さを、他の米軍基地を置く国との比較でも話されました。

米軍の「完全自由」をゆるす「日米地位協定」の改定のために超党派



講演会では、伊勢崎さんのご紹介と進行役をつとめさせていただきまし

た。の議員連盟を立ち上げることに奔走もされていることもわかりました。

講演会は196席がすべて埋まり、関心の高さが示されました。

神奈川県や相模原市はこれまで、地位協定の改定に向けて取り組んできた経緯があります。

現政権になり、日本の平和外交の視点が揺らいでいるからこそ、伊勢崎さんの取り組みとつながる市民の行動や行政の動きも作っていく大切さを改めて気づかされた機会になりました。

1月4日、寿町の「越冬闘争」に **ちよこつと** ボランティア参加しました



横浜市中区にある寿町は、簡易宿泊所（簡宿）が集中していますが、毎年「越冬闘争」として実行委員会が、夜間巡回・炊き出しなどを連日行っています。

日頃の活動のご縁から、生活保護（生保）申請のお声かけチラシの配布やニュース配布などさせてもらいました。高齢化も進んでいると思われ、医療相談・血圧測定などには人だかりができていました。

炊き出しはお弁当とスープ等で650食が用意されましたが、長い列ができて「完配」でした。実行委と地域の方

たちの距離の近さも感じられました。

昨年の生保の申請同行の際も感じたことですが、この国は本当に学歴や職歴に関係なく、誰もがいつ生活が立ち行かなくなるか知れません。

だからこそ生活保護を真の「生活保障制度」にしなければ、とまた痛感させられた機会になりました。

長谷川くみ子 は生活相談をおこなっています。☎ 042-705-2951

- ◆ 新潟県の塩沢町（南魚沼市）出身。県立六日町高校から文教大学へ。
- ◆ 25歳で相模原市議に当選以来、市議、県議をつとめる。
- ◆ 国政では「れいわ新選組」を応援。一貫して既成政党に所属せず。
- ◆ 議会では、行政の情報公開、介護、教育、街づくりの問題に取り組む。
- ◆ 2015年から政令市の市議（南区）を務める。

- ◆ 「長谷川くみ子レポート」郵送希望の方はご連絡ください。お送りします。
- ◆ 「長谷川くみ子を応援する会」にご参加ください。
- ◆ ホームページ hasekumi.com で本会議での質問をユーチューブでアップしています。御覧ください。